

カナダのトロント市は人口250万人の北米屈指の市ですが、医療費の窓口負担は無料です。

主要な市内3つの大学は州立で年間の学費は60万円程度。奨学金制度もあります。カナダに限らず、ヨーロッパなど大学のほとんどは公立で、学費が安いか無料のため、留学生も世界中から来ることができ、世界の若者を呼び込める条件にもなります。

こうした例は海外のこと。日本では到底無理との声も聞きます。しかし、日本でも政策転換を行い、税と予算配分を変えれ

ば十分可能です。

## 1%を優遇する政治から ひずみをただす政治に

日本は世界一の金持ち大国だからです。それが世界で円が「安全資産」と言われる所以なのですが、日本の企業や政府、個人が海外に持つ資産から負債を引いた対外純資産残高が2015年末時点で339兆2630億円と25年連続1位です。

貯まっているところには貯まっています。300兆円以上の内部留保を持つ資本金10億円以上の企業や1000億円以上の個人金融資産に課税する税制改

正を行うことです。

そして、安倍内閣の「経済・財政再生計画」が、「成長戦略」とする企業減税、防衛費、TPP推進やオリンピック、公共事業予算に大盤振る舞いのお金の使い方を転換すればいいのです。

政治の仕事は、社会のひずみを正すために予算を使うことです。

人に投資できる国と自治体を！今年も目標を持って活動していきます。ご注目ください。

## 12月議会一般質問から

# 市民参画の手段として 活かされるパブリックコメントを

市の政策などを作るにあたり、「幅広い市民の意見を反映するため」と規定されている“パブリックコメント”(以下パブコメ)がかたちだけのものになっていることから、実態を伴うものにしたい、と質問しました。

やたら使われるのに、事業として位置づけられてもいません。

2016年の10月時点でも7案件をパブコメにかけ、165人732件の意見が出されていますが、修正項目はゼロです。

相模原市の公表の仕方は、

意見と当局の見解を羅列するだけ。当局の総論的な見方やまとめも、修正されない判断の根拠も示しません。

この在り方をただして、判断根拠を示すことや、結果に対する分析を出すこと、意見を反映できるような計画過程でパブコメを行うことなどを求めました。

企画財政部は、事業としての位置づけをしていくようにしたい、公表の仕方を変えていくよう事業課に促していく、など質問を受けて検討する姿勢を示しています。

問題はまだまだですが、引き続き注視し意見を言っていきます。



相模原の行政に、どれだけ市民の意見が活かされているのでしょうか。